

# 若林

WAKABAYASHI

## 頻発する自然災害に備える

東北電力株式会社 仙台南電力センター 配電テクノセンター課長 佐藤 誠二

平成30年9月6日3時7分北海道胆振地方中東部で、最大震度7の地震が発生しました。

我々は、東北地方に最接近した台風21号による設備被害の復旧作業を前日までで終え一息ついたところでしたが、被害状況に関する報道から復旧の困難さが予測できたことから、各社員は復旧応援が必要かもしれないと思いながら出社しました。

8時に、上位機関より当電力センターに北海道への応援体制を構築するよう内々に指示があり、各車両や復旧機材、業務計画等の調整を進めて10時には復旧体制を整えました。北海道への災害復旧応援には復旧車両を運搬するフェリーが必要となりますので、東北6県と新潟の各県の支社単位でフェリーを確保できた順番に出発し、最初に青森支社応援隊が函館に18時すぎに到着しました。その後、各支社が順次北海道に向かい、応援隊第一陣の規模は高圧発電機車30台、高所作業車30台、要員250名となりました。その後も、燃料補給用のタンクローリー車等を追加派遣し、交替要員を含めて延べ754名を送り出し、電力の供給対応などに従事しました。

このような大規模な復旧応援は、平成28年4月に発生した熊本地震以来であります。被災地域で電気を待ち望んでいる皆さまの気持ちによりそう行動ができたことは、我々電力会社の誇りです。今年6月の大阪北部地震や7月の西日本豪雨、さらに連続した巨大台風の接近上陸など自然災害が立て続けに発生し、全国の電力会社が協力し合いながら復旧作業に従事しました。電力業界では、国や社会か

らの要請を踏まえ、発災時の準備状況の共有化や被災エリアに隣接する事業者が応援要請前に作業準備を進める、などの対策の検討も始まっています。

弊社でも、平成3年9月の台風19号（通称りんご台風）から、平成16年新潟県中越地震、平成20年岩手・宮城内陸地震、平成23年東日本大震災など相次ぐ自然災害を踏まえて、停電後の早期復旧や迅速で正確な情報収集と発信など、災害に強い電力供給体制を構築してきました。具体的には、非常用電源の確保では高圧発電機車の高機能・増容量化と低圧発電機車、ヘリ搭載型低圧発電機車の開発導入、復旧作業支援では電柱単位で車両案内するナビゲーションシステムや被災状況を写真と共に送信し自動集約するシステムの開発導入など、ソフト・ハード両面で早期復旧に向けて努力しています。

また、宮城支社管内では復旧作業に従事する380名の社員を対象に、年間延べ日数2400日の教育訓練を実施し、さらに年2回の非常災害訓練や、年1回7支社から代表チームを選抜し災害復旧技術を競い合う全社配電技能競技会を開催し、電気をより早くお客さまに送り届けるための知識・技能の向上にも取り組んでいます。

我々電力会社は安心を届けるために今日も全国を走り続けています。各ご家庭では、感電防止のために切れた電線には触れないでください。通電火災防止のために避難時には自宅のブレーカーを極力下げてください。そして私たちを待っていてください。



全社配電技能競技会



ヘリ搭載型低圧発電機車